

2019 年度 NOMA 行政管理講座 (東京本部)

『総務・法務・内部統制・会計・監査』 に関する実務講座のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

人口減少・少子高齢化の波の中、自治体経営をめぐる環境は厳しさを増し、どの自治体もほぼ例外なく厳しい予算削減・人員削減のただ中にあります。また、公務員に対する納税者の視線も厳しさを増し、公共部門におけるコンプライアンスや内部統制が今まで以上に求められるようになってまいりました。

2017 年に行われた地方自治法改正にともなう内部統制の制度化によって、地方自治体の内部統制は新たな時代に入ったといえ、業務フローにおける不正や誤謬を未然に防ぎ、コンプライアンスを確立するための実効的に機能する仕組みづくりが一層喫緊の課題となっております。

こうした新たな行政ニーズに対応し得る組織・人材づくりの一助としていただくため、2019 年度に実施予定の「総務・法務・内部統制・会計・監査」関連分野の講座について一覧を作成いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げるとともに、関係部門のご担当者を派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

PICK UP!

1

5月15日(水)～16日(木)

 NEW

新任担当者のための
公文書作成と活用の必須スキル習得講座

町田市 総務部総務課 担当課長 香川 純一 氏

会員参加料:29,000 円／一般参加料:32,000 円(いずれも税別)

- 公文書特有の表現、書き方と単語の意味
- データ化にあたっての留意点
- 改ざんと不正の防止 ほか

2

7月10日(水)～11日(木)

内部統制にもとづく自治体監査と
行財政改革への展開のあり方

公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏

会員参加料:29,000 円／一般参加料:32,000 円(いずれも税別)

- 内部統制の導入
- 働き方改革の視点をふまえて
- 監査機能の強化に向けた対策
- 内部統制制度による組織マネジメントの改革 ほか

3

9月17日(月)～18日(火)

上下水道の債権回収・給水停止・苦情等
トラブルへの実践的対応手法

行政対象暴力問題研究会 副代表/弁護士 楠井 嘉行 氏

会員参加料:29,000 円／一般参加料:32,000 円(いずれも税別)

- 水道料金徴収をめぐる実務
- 給水停止について
- 民法改正について ほか

4

2月17日(水)～18日(木)

個人情報保護制度をめぐる
必須法律知識とトラブル対応の実務

明治学院大学 法学部 教授 田村 泰俊 氏

会員参加料:29,000 円／一般参加料:32,000 円(いずれも税別)

- 個人情報保護法の概要と制度の仕組み
- 個人情報の開示および第三者提供に関する実務と留意点
- トラブルの実例と対応方法 ほか

※  は新任担当者向け、NEW は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料(税別):参加料のほかに開催終了日の法定の消費税が必要です。

I . 総務・法務

No	開催日	講座名	講師	参加料 (税別)	内容
1	5月13日(月) 14日(火)	 地方自治体職員のための法令を 読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局 参事 吉田 利宏 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか
2	5月15日(水) 16日(木)	 NEW 新任担当者のための公文書作成と 活用の必須スキル習得講座	町田市 総務部総務課 担当課長 香川 純一 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・公文書特有の表現、書き方と単 語の意味 ・データ化にあたっての留意点 ・改ざんと不正の防止 ほか
3	6月20日(木) 21日(金)	 新任担当者のための 条例・規則の立案事務	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方公共団体の立法権 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現 ほか
4	6月20日(木) 21日(金)	地方自治体における 公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・公文書管理法の概要 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
5	6月24日(月) 25日(火)	 基礎から学ぶ入札制度と 談合防止策	弁護士・元公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ほか
6	7月3日(水)	NEW 消費税の基本と 税率改正のポイント (仮題)	税理士 ファイナンシャルプランナー 中田 義直 氏	会員：18,000 円 一般：20,000 円	・消費税の基本と税率引き上げ ・軽減税率制度 ・税率引き上げの経過措置 ほか
7	7月4日(木) 5日(金)	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係 条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
8	7月29日(月) 30日(火)	 新任担当者のためのクレーム対応 セミナー (ロールプレイング編)	NOMA 専任講師 増田 勝之 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・クレームに関する基礎知識 ・クレーム対応スキルを磨く ・クレーム対応のプロセス ほか
9	8月7日(水)	NEW 改正民法講座	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	会員：18,000 円 一般：20,000 円	・改正内容のポイント ・民法改正による実務への影響 ほか
10	8月8日(木) 9日(金)	行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向 ほか
11	8月29日(木) 30日(金)	条例・規則担当者のための 法令実務と条文作成のすすめ方	(元)参議院法制局 第三部長 高久 泰文 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
12	9月12日(木) 13日(金)	地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・民事訴訟の審理 ・出訴事件、行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の事件の処理 ほか
13	10月3日(木) 4日(金)	自治体事故の賠償責任と リスクマネジメント	弁護士 大井 倫太郎 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・公務員の不法行為による賠償責任 について ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
14	10月10日(木) 11日(金)	地方自治体のための不正・不祥事 防止とコンプライアンス強化	リスクマネジメントコンサルタント 篠原 滋 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・危機管理とコンプライアンスの基本 事例研究 ・不正・不祥事を未然に防ぐ仕組み づくり ほか
15	9月30日(月) 10月1日(火)	特別措置法を踏まえた 実効性のある空き家対策と 処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか

※  は新任担当者向け、NEW は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料 (税別)：参加料のほかに開催終了日の法定の消費税が必要です。

No	開催日	講座名	講師	参加料 (税別)	内容
16	11月11日(月) 12日(火)	個人情報保護制度をめぐる基本的理解と実務上の課題解決手法	(元)東京都総務局 審査法務担当部長 木藤 静夫 氏 NPO 法人情報公開 クリアリングハウス 理事 奥津 茂樹 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・個人情報保護制度のしくみ ・漏えいのケースと対応 ・ワークショップによる課題解決手法の検討 ほか
17	11月14日(木) 15日(金)	戸籍事務の基本と窓口対応事例研究検討講座	(元)和歌山市市民課 戸籍担当 山下 敦子 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・苦手意識の克服 ・各論と事例研究 ほか
18	11月21日(木) 22日(金)	窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 地域情報サービス室長 瀧口 樹良 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
19	11月28日(木) 29日(金)	入札制度をめぐる諸問題の克服策—事例を中心に—	弁護士・元公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
20	11月28日(木) 29日(金)	自治体職員が知っておくべき民法のポイント	弁護士 秋山 一弘 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
21	12月12日(木) 13日(金)	不当要求行為への備えと初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会 副代表 弁護士 楠井 嘉行 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・部署、場面毎の対応事例 ほか
22	1月23日(木) 24日(金)	条例・規則担当者のための法令実務と条文作成のすすめ方	(元)参議院法制局 第三部長 高久 泰文 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
23	2月17日(月) 18日(火)	個人情報保護制度をめぐる必須法律知識とトラブル対応の実務	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法 ほか

Ⅱ. 内部統制

No	開催日	講座名	講師	参加料 (税別)	内容
24	7月10日(水) 11日(木)	内部統制にもとづく自治体監査と行財政改革への展開のあり方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・内部統制制度の導入 ・監査機能の強化に向けた対策 ・内部統制制度による組織マネジメントの改革 ほか
25	8月29日(木) 30日(金)	内部統制とリスクマネジメント講座	NOMA 専任講師 リーガルリスクマネジメント 研究機構 代表理事 森 健 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ ほか
26	1月30日(木) 31日(金)	地方自治体における内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ・働き方改革の視点を踏まえて ほか

Ⅲ. 会計・監査・地方公営企業

No	開催日	講座名	講師	参加料 (税別)	内容
27	4月25日(木) 26日(金)	 初心者のための複式簿記入門	税理士 ファイナンシャルプランナー 中田 義直 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
28	5月20日(月) 21日(火)	 新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか

※  は新任担当者向け、**NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料 (税別)：参加料のほかに開催終了日の法定の消費税が必要です。

No	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
29	5月27日(月) 28日(火)	 監査委員事務局職員のための 監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
30	5月30日(木) 31日(金)	 新任担当者のための改正社会福祉 法・指導監査ガイドラインの解説 と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ほか
31	5月30日(木) 31日(金)	 キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー 計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・ 分析 ほか
32	6月6日(木) 7日(金)	地方自治監査業務の 効率的な処理実務	(社)日本水道協会 経営アドバイザー 自治大学客員教授 池田 昭義 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・監査の定義 ・地方自治監査の実際 ・地方公営企業会計の決算審査 ほか
33	6月10日(月) 11日(火)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除 ・インボイス方式の導入と実務への 影響 ほか
34	7月17日(水) 18日(木) 19日(金)	水道事業経営講座	(社)日本水道協会 経営アドバイザー 自治大学客員教授 池田 昭義 氏	会員：45,000円 一般：48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ・水道料金の体系 ほか
35	7月22日(月) 23日(火)	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員：29,000円 一般：32,000円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制 ほか
36	7月29日(月) 30日(火)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
37	8月5日(月) 6日(火)	 新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基 準概要 ・発生主義の考え方 ほか
38	8月19日(月) 20日(火)	 キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・ 見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー 計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・ 分析 ほか
39	8月22日(木) 23日(金)	 初心者のための複式簿記入門	税理士 ファイナンシャルプランナー 中田 義直 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公共団体における複式簿記の 必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整 理のあらまし ・演習 ほか
40	8月26日(月) 27日(火)	 社会福祉法人の 財務諸表の読み方・基本と実践	公認会計士 西村 和朗 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・社会福祉法人の財務諸表の種類 ・貸借対照表の読み方 ・資金収支計算書の読み方 ほか
41	8月29日(木) 30日(金)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除 ・インボイス方式の導入と実務への 影響 ほか
42	9月11日(水) 12日(木)	住民監査請求と住民訴訟をめぐる 法律実務	弁護士 伊東 健次 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか

※ は新任担当者向け、**NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料(税別)：参加料のほかに開催終了日の法定の消費税が必要です。

No	開催日	講座名	講師	参加料（税別）	内容
43	9月17日(火) 18日(水)	上下水道の債権回収・給水停止・ 苦情等トラブルへの実践的対応手法	行政対象暴力問題研究会 副代表 弁護士 楠井 嘉行 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・水道料金徴収をめぐる実務 ・給水停止について ・民法改正について ほか
44	9月24日(火) 25日(水)	 キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー 計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・ 分析 ほか
45	9月30日(月) 10月1日(火)	 監査委員事務局職員のための 監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
46	10月7日(月) 8日(火)	改正社会福祉法・指導監査ガイド ラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・指導監査ガイドラインの概説と監 査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点 ほか
47	10月15日(火) 16日(水)	社会福祉法人監査のための 会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・新基準の概要 ・社会福祉法人特有の会計処理 ・移行に関する留意点 ほか
48	10月31日(木) 11月1日(金)	土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか
49	11月21日(木) 22日(金)	 新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基 準概要 ・発生主義の考え方 ほか
50	11月25日(月) 26日(火)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
51	11月28日(木) 29日(金)	 初心者のための複式簿記入門	税理士 ファイナンシャルプランナー 中田 義直 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方公共団体における複式簿記の 必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整 理のあらまし ・演習 ほか
52	12月4日(水) 5日(木)	人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏 先進自治体担当者	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金 のあり方
53	12月9日(月) 10日(火)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除 ・インボイス方式の導入と実務への 影響 ほか
54	1月9日(木) 10日(金)	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制 ほか
55	2月3日(月) 4日(火)	地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方 向性 ほか
56	2月26日(水) 27日(木)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか

※  は新任担当者向け、 **NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料（税別）：参加料のほかに開催終了日の法定の消費税が必要です。

8月
開催

2019年度（第35回）地方自治体女性職員交流研究会

開催日：2019年8月1日（木）・2日（金）
会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）
参加料：会員22,000円／一般25,000円（いずれも税別）



全国の女性自治体職員の仲間が集い、先進的な女性活躍事例の当事者と知見を共有するとともに、それぞれの経験を持ち寄り交流することで、組織の中で自分らしさを活かし活躍していくためのネットワーク形成・創造の場としていただきます。

11月
開催

2019年度（第58回）公務能率研究会議

開催日：2019年11月7日（木）・8日（金）
会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）
参加料：1日目（全体会議）・2日目（テーマ別分科会）…会員22,000円／一般25,000円
1日目（全体会議）のみ…会員10,000円／一般11,000円
2日目（テーマ別分科会）のみ…会員13,000円／一般15,000円（いずれも税別）



第一線の識者を招いた全体会議と、タイムリーな行政分野の先進事例にもとづくテーマ別分科会を通じ、時代の変化に対応した自治体経営のあり方を探ってまいります。

年間
開催

2019年度（第46期）地方公務員人事管理研究会

会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）
参加料：会員98,227円／一般109,142円（いずれも税込）

※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

年間7回の例会を通して「地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人材育成のあり方等について、研究・討議を行っております。

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL.03-3403-1891（直） FAX.03-3403-1130
E-mail : tks@noma.or.jp URL : <http://www.noma.or.jp>



講座の検索・受講の申込みは下記 URL から

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

- ・個別案内書が出来上がり次第、お送りいたします。
- ・お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします。



03-3403-1130



tks@noma.or.jp

年 月 日

2019年度 [総務・法務・内部統制・会計・監査] 個別案内送付希望書

団体名		担当者	所属部課
			氏名
所在地	〒	TEL	()
		FAX	()
送付希望の講座 No. をご記入ください			(特記事項)
.....			
.....			